

HAMAGINSOUKEN NEWS

2008年3月13日

2008年度の景気予測（2007年10～12月期2次QE後改訂）

2007年10～12月期の実質GDP（2次QE）は1次QEから小幅な下方修正

2007年10～12月期の実質GDPの2次速報値(2次QE)は前期比+0.9%（年率+3.5%）となり、1次速報値の前期比+0.9%（年率+3.7%）と比較すると、前期比の伸びは変わらなかったものの、年率ベースで小幅に下方改定された。今回の2次QEでは、10～12月期の法人企業統計における設備投資の落ち込みを受けて、実質GDPベースの設備投資が1次速報値（同+2.9%）から大幅に下方修正されるとみられていたが、法人企業統計に含まれない金融・保険業の設備投資拡大などにより、2次速報値でも前期比+2.0%と堅調な伸びを維持した。また、輸出も前期比+2.9%から同+3.1%に上方修正され、設備投資や輸出といった企業部門が景気をけん引したことが確認された。一方、個人消費は1次速報値と同じ前期比+0.2%と緩やかな伸びにとどまり、住宅投資は同-9.3%と1次速報値の同-9.1%から下方修正された。

2008年度の実質GDP成長率予測を+1.5%に下方修正

浜銀総合研究所では、今回の2次QEの公表、および足下の経済情勢を踏まえたうえで2月に発表した景気予測を見直した。その結果、2007年度の実質GDP成長率は+1.6%と前回予測同様となったものの、2008年度については前回の+1.6%から+1.5%へと若干下方修正した。これは、足下の急速な円高・ドル安を受けて為替レート的前提を円高方向に修正したことや、原油価格の高騰が企業収益を圧迫する懸念があることなどを織り込んだためである。なお、景気予測のシナリオについては前回から大きな変化はなく、2008年度前半にかけては、米国経済の低迷などによりわが国の景気も減速基調で推移すると予測した。年度後半には米国経済が持ち直しに向かうものの、北京五輪の反動により中国経済が減速するため、わが国の輸出・生産の戻りは鈍いものとなり、内需も伸び悩むことから、景気の回復力は弱いものにとどまると見込んでいる。

予測の要約表

	(前年比、%)			(参考) 前回2月予測	
	2006年度 実績	2007年度 見通し	2008年度 見通し	2007年度 見通し	2008年度 見通し
実質GDP	2.4	1.6	1.5	1.6	1.6
民間需要寄与度	2.0	0.3	1.1	0.4	1.2
公的需要寄与度	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0
海外需要寄与度	0.8	1.2	0.4	1.1	0.4
名目GDP	1.6	0.7	1.4	0.7	1.5

【本件に関するお問い合わせ先】 ㈱浜銀総合研究所 調査部 小泉 TEL 045-225-2375

浜銀総合研究所

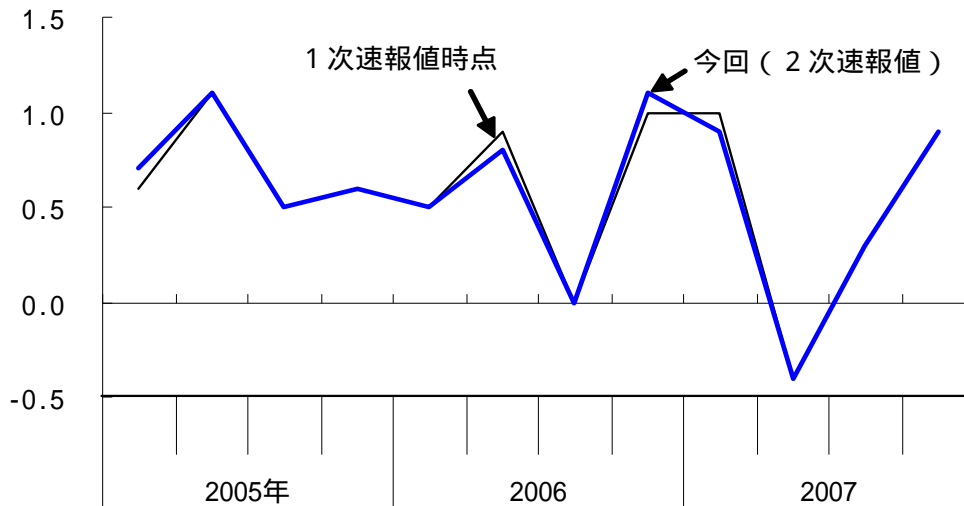
図表1 GDPの総括表

	(季節調整済、前期比、%)						1次QE 2007年 10~12月期
	2006年		2007年				
	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	
実質GDP	0.0	1.1	0.9	-0.4	0.3	0.9	0.9
個人消費	-0.8	1.0	0.6	0.2	0.1	0.2	0.2
住宅投資	0.4	2.3	-1.3	-4.4	-8.3	-9.3	-9.1
設備投資	0.6	1.8	-0.5	-1.6	0.9	2.0	2.9
公共投資	-4.8	2.1	5.2	-4.1	-1.9	-0.4	-0.7
輸出	2.2	0.8	3.5	1.1	2.9	3.1	2.9
輸入	-0.2	0.1	1.0	0.5	-0.1	0.6	0.5
内需寄与度	-0.3	1.0	0.5	-0.5	-0.2	0.4	0.5
民間需要	-0.2	0.9	0.3	-0.4	-0.2	0.2	0.3
うち在庫	0.1	-0.0	0.0	-0.1	-0.1	0.1	0.1
公的需要	-0.1	0.0	0.2	-0.1	-0.1	0.2	0.1
外需寄与度	0.4	0.1	0.4	0.1	0.5	0.5	0.4
名目GDP	-0.0	1.1	0.7	-0.5	0.0	0.2	0.3

(シャドローは伸び率がマイナスの部分。ただし、輸入はプラスの部分。)
(内閣府「四半期別GDP速報」)

図表2 GDP成長率の改定状況

季節調整済、前期比、%



図表3 2007年度・2008年度のわが国経済の見通し(2008年3月改訂)

予測の前提条件

(前年比増減率%、カッコ内は前期比年率換算%)

	2006年度	2007年度		2008年度			
	実績	見通し	上期	下期	見通し	上期	下期
対ドル円レート(円/ドル)	116.9	114.4	119.3	109.6	108.5	106.0	111.0
米国実質GDP(暦年)	2.9	2.2	[1.8]	[3.6]	1.7	[0.7]	[2.1]

予測結果の総括表

(前年比増減率%、カッコ内は前期比増減率%)

	2006年度	2007年度		2008年度			
	実績	見通し	上期	下期	見通し	上期	下期
実質GDP	2.4	1.6	[0.2]	[1.1]	1.5	[0.6]	[0.8]
個人消費	1.7	1.2	[0.5]	[0.3]	1.0	[0.4]	[0.7]
住宅投資	0.2	13.5	[9.0]	[11.6]	4.8	[8.1]	[6.5]
設備投資	5.7	0.8	[1.4]	[2.5]	2.6	[0.6]	[1.3]
政府消費	0.1	0.9	[0.5]	[1.0]	0.8	[0.2]	[0.2]
公共投資	9.1	3.9	[2.6]	[2.0]	3.3	[2.9]	[1.9]
輸出	8.4	8.9	[4.4]	[4.9]	3.7	[0.6]	[1.4]
輸入	3.1	1.5	[1.0]	[0.6]	1.5	[0.5]	[1.3]
寄与度							
国内需要	1.6	0.3	[0.3]	[0.4]	1.1	[0.5]	[0.7]
民間需要	2.0	0.3	[0.3]	[0.3]	1.1	[0.6]	[0.7]
公的需要	0.4	0.0	[0.0]	[0.1]	0.0	[0.1]	[0.0]
海外需要	0.8	1.2	[0.5]	[0.7]	0.4	[0.0]	[0.1]
名目GDP	1.6	0.7	[0.2]	[0.3]	1.4	[0.7]	[1.0]
新設住宅着工戸数(万戸)	128.5	102.2	53.3	48.9	118.7	62.4	56.2
(前年比増減率、%)	2.9	20.5	19.7	21.3	16.1	17.1	15.0
鉱工業生産	4.8	2.8	[0.6]	[2.3]	2.2	[0.3]	[1.6]
国内企業物価	2.1	2.2	1.6	2.8	1.9	2.3	1.5
消費者物価	0.2	0.2	0.1	0.6	0.4	0.6	0.3
完全失業率(%)	4.1	3.8	3.8	3.9	3.8	3.9	3.8

(注) 民間需要 = 個人消費 + 住宅投資 + 設備投資 + 民間在庫投資、 公的需要 = 政府消費 + 公共投資 + 公の在庫投資
 国内需要 = 民間需要 + 公的需要、 海外需要 = 輸出 - 輸入